

第2回「中小企業・小規模事業者の働き方改革・ 人手不足対応に関する検討会」資料

高知県提出資料

平成 29 年 8 月 21 日

高知県商工労働部



分野を代表する目標 **製造品出荷額等** 現状 (H26) 5,260億円 ⇒ 4年後 (H31) 6,000億円以上 ⇒ 6年後(H33) 6,400億円以上 ⇒ 10年後 (H37) 7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

「外商」のさらなる拡大

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 ものづくりの地産地消のさらなる推進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 拡** 試作開発や製品改良への支援
- 第一次産業の生産性向上（省力化等）に向けた技術・製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援



粟の皮むき機の開発

2 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 拡** 製品の開発・磨き上げの支援



3 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 拡** 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化



熱カレンダー装置

4 外商強化に向けた食品加工の高度化

- 拡** 工業技術センターの機能強化

柱2 事業者の持続的発展の支援

1 事業戦略策定等への支援

- 拡** 事業戦略の策定・磨き上げへの支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援

2 地域の事業者の経営力強化

- 新** 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

3 高知版IoTの推進

- 新** 普及啓発セミナー等の開催
- 新** 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
- 新** 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援



4 企業の飛躍的な成長の促進

- 生産性を高める設備投資への助成

5 産学官連携によるイノベーションの創出

- 研究成果を産業利用するための支援



ファイバパブル発生装置

6 地域商業の活性化

- 拡** 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援

7. 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進（後掲）
8. 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進（後掲）

柱3 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センター）による外商促進（防災関連製品含む）

- 東京営業本部による外商サポート
- 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 技術提案型商談会等の開催
- 拡** 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災関連製品カタログ



中部ライフガードTEC2016 in名古屋

2 県内企業の海外展開を促進

- 海外での市場調査支援
- 国内貿易商社とのマッチング
- 海外展開支援のさらなる強化
- 海外での外商活動支援
- 新** JICA及びJETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進



3 コンテンツビジネスの販路拡大支援

- 首都圏見本市への出展支援

高知発のものづくりを



地産外商の成果を「拡大再生産」へ

全国・海外へ！

柱5 産業人材の育成・確保

1 就職支援の推進

- U・Iターンと県内就職の促進



四国U・Iターン就職・転職フェアin大阪

2 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進

3 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

4 人材の育成の推進

- 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成

5 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進

- 新** 新規高卒者の離職防止
- 新** 従業員の定着対策
- 新** 職種間のミスマッチの解消



6 コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援

- 新** 首都圏高知 I T・コンテンツネットワークの構築
- 拡** 『アプリ開発人材育成講座』(土佐MBA)の充実・強化

基礎技術編

- ・オンライン学習サービス（E-ラーニング）を活用したプログラミング等の基礎技術講座の開催

応用編

- ・県内企業から派遣されたITプロジェクトマネージャーと受講者によるグループ開発

柱4 企業立地や起業の促進

1 企業立地の推進

- 拡** 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現
- コンテンツ関連企業の立地促進



高知県企業立地セミナーin大阪

2 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進

- 徹底したアフターフォロー
- 立地プランの提案等による投資を促すアプローチ

3 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- ALL KOCHIIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし
- 第一次産業分野等への県内外企業の参入促進
- 加工・販売など関連産業の一体的な誘致

4 事務系職場の集積拡大

- パッケージ型支援策の強化
- 多種多様な事務系職場の誘致

5 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- 事業計画策定等に関する相談会の開催や事業化に係る経費助成
- コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度
+
人材確保・育成支援の強化

⇒ **コンテンツ関連企業事務系職場の集積拡大**

(コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等)

人手不足が生じている背景

概要

生産年齢人口の減少
生産年齢人口割合

H20.10 60.0% → H29.1 54.9% ▲5.1%

完全失業率の低下
四半期の完全失業率

H20年平均 4.8 → H28年第2四半期 3.0

求職者数の減少
1カ月の有効求職者数

H20年度平均 17,538人 → H28.12 13,394人 ▲23.6%

求人数の増加
1カ月の有効求人数

H20年度平均 8,045人 → H28.12 15,510人 +92.8%

有効求人倍率の上昇
月の有効求人倍率

H20年度平均 0.46 → H28.12 1.16

地産外商が進み 各分野の産出額等が増加

原木生産量、観光総消費額等の拡大

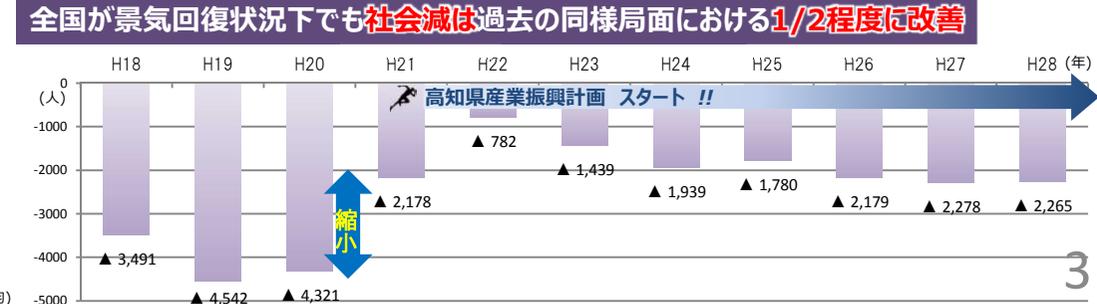
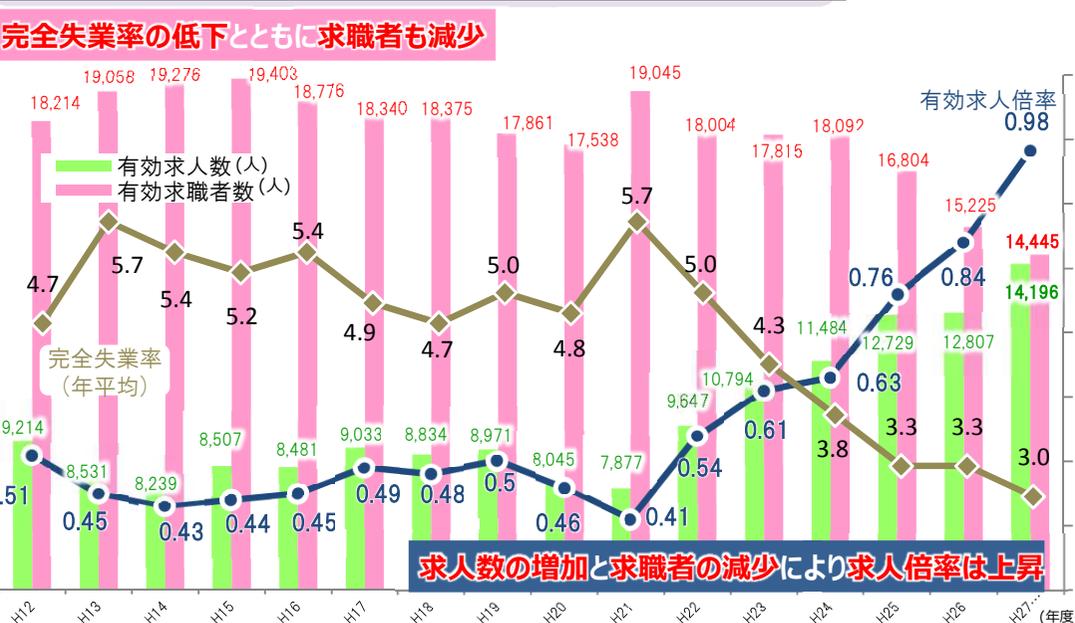
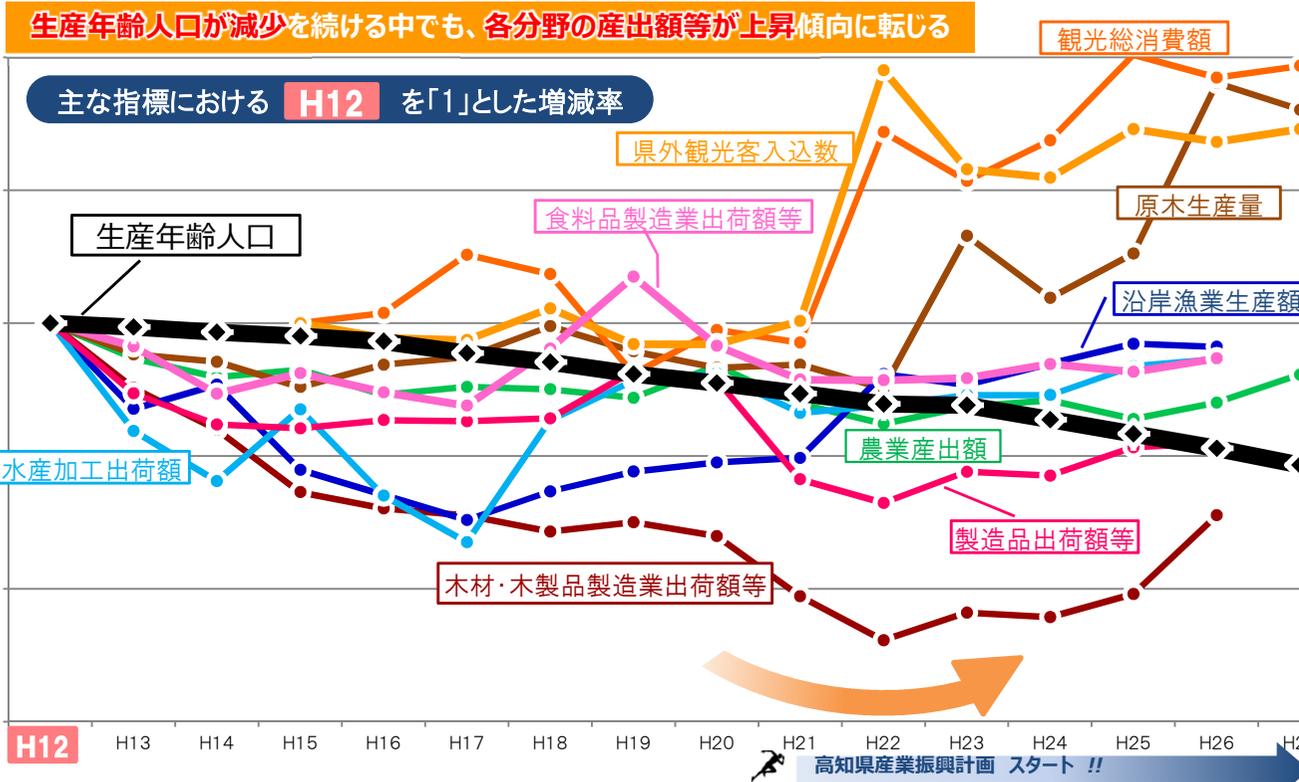
雇用保険被保険者数の増加
1カ月の雇用保険被保険者数

H20年度平均 179千人 → H28.12 194千人 +8.4%

求人数の増加
1カ月の有効求人数

H20年度平均 8,045人 → H28.12 15,510人 +92.8%

にも関わらず



拡大再生産の好循環を実現するための3つの取り組み 《①担い手の育成・確保》

※②地域産業クラスターの形成
 ※③起業や新事業展開の促進 は割愛

地産外商の取り組みの継承・発展や新たな事業展開を図るためには、後継者や担い手を育成・確保することが必要

1 本県産業を担う人材の育成・確保

① 産業人材の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)



○ ビジネス研修として学ぶべき分野・科目体系を整理し、本科、実科、専科の3科体制に。本科には分野ごとに監修講師を配置することで、より一体感のある講義内容にバージョンアップ
拡 「経営戦略コース」の充実
新 ビジネストレンドセミナー、事業戦略セグメント別セミナー、IoT技術人材育成講座等の新

アプリ開発

基礎技術編
 ・オンライン学習サービス(E-ラーニング)を活用したプログラミング等の基礎技術講座の開催
応用編
 ・県内企業から派遣されたプロ「エキスパート」と受講者によるグループ開発
 ・参加者の拡大(定員20名→30名)等

サテラ (サテライトプラットフォーム)



土佐MBA講義の受信
 ・3名以上集まれば、どこでも受講可能

インターネットクラウドサービスによる双方向通信

ココアラ

地域の頑張る人づくり事業

・地域主体の人材育成の取組を支援

連携

土佐の観光創生塾

・事業者の旅行商品造り力の一層の向上と販売力の強化
 ・受講者の連携による地域観光クラスター化の促進
 ・受講者のニーズに応じた専門家の派遣 等

② 県内の人材の確保・定着



- 発達段階に応じたキャリア教育の実施
 - ・小中学校キャリア教育充実プランの推進
 - ・高校生の県内企業におけるインターンシップの推進
- 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム・教育プログラムの実施(COC+)
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進
 - 新** 新規高卒者の離職防止対策(各種セミナーの開催)
 - 新** 従業員の定着対策(経営計画の策定、労働環境の整備)
 - 新** 職種間のミスマッチの解消

2 移住施策とも連携した担い手確保対策

中核人材・担い手として活躍、事業の承継

① 移住(人財誘致)の促進、中核人材の確保

ターゲット

H31の目標

移住者

移住組数
 現状(H28)683組
 前年度比 132%

高知ファン

◆移住者倍増に向け、「3つの戦略」に基づき対策を実施!

移住関心層

人財

県外からの移住者数
1000組

戦略1 リーチ(届く範囲)を広げる! =「情報発信を大幅強化し、ターゲット別に戦略を展開」

- 拡** 本県の魅力を発信する素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
- 拡** 子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等の展開

戦略3 ゲートウェイ(受け皿)を広げる! =「ハードルを下げる仕掛けづくりと住宅確保策強化」

- 新** 高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開
- 拡** 「高知家生涯活躍のまち」(高知版COCRC)の取り組みの推進
- 移住者向けの住宅確保対策の強化

移住を検討されている方へ
 高知家で暮らし。

戦略2 アクティブに働きかける! =「各産業分野の担い手確保策との連携による人財誘致の促進」

- 拡** 新規相談者の獲得対策の強化
 - ・「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導強化
 - ・県内での就業体験機会の提供と支援(ふるさとワーキングホリデー等)
 - ・ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施
- 都市部の人材・起業家の誘致促進
- 拡** 様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材とのマッチング強化
 - ・様々な人材ニーズを集約したデータベースを整備し、都市部の人材に向けて一元的に情報発信していく仕組みの構築

人材ニーズDBの一元化

新 「移住」「Uターン就職」「中核人材確保」の業務の一体的な展開(新組織の設立(検討中))

② U・Iターン就職の促進

ターゲット

H31の目標

県出身 県外大学生等

Uターン就職率
 現状(H28.3)
 16.4%・334人
 前年比 +0.5%・+1人

Uターン就職率 **30%**

戦略 学生に確実に情報が届く仕組みの構築!

- Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供
- 県内企業と大学との情報交換会
- Uターン就職支援セミナーの開催
- 学生向け情報サイトによる企業・就職情報等の発信
- 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保
- 大学生等へのインターンシップ受入企業情報等の提供 等

③ 各産業分野の担い手育成・確保策

- 【農業】 **拡** 産地提案型担い手確保対策の推進
新 地域間で労働力を補完しあう県域での仕組みの構築
- 【林業】 **拡** 林業学校の充実・強化(H27:短期課程・基礎課程、H30:専攻課程開設)
新 都市部で高知の林業を学ぶ「フォレストスクール」の開催
- 【水産業】 **拡** 長期・短期研修、漁業就業セミナーの実施(漁村生活体験)
新 漁村の地域の特徴を生かしたライフスタイルのパッケージ化による提案
- 【商工業】 **新** 事業承継・人材確保センターによる中核人材のマッチング支援
新 [コンテンツ]首都圏の人材・企業とのネットワークの構築 等

引退等により生じる「空きポスト」
 事業創出による新たなポスト

各種団体との連携による
 人材ニーズの掘り起こし

拡 事業戦略の策定を
 徹底サポート

人材ニーズの明確化・顕在化

事業者の維持・発展に向けた労働力の定着・確保対策の推進

従業員の定着対策(平成29年度)

目指す姿

人手不足の背景として…

- 労働環境・労働条件の見直しをしないままだと……
- ・従業員のモチベーションが低下
- ・従業員が定着しない

人材の育成は、企業の成長につながる

新 官民協働のセミナーの実施

経営計画策定

- 人材育成計画や採用計画の策定
- 労働環境・労働条件の見直し

ハローワーク、女性しごと応援室、社会保険労務士の支援

- 従業員の研修
- 人材確保
- 福利厚生、休暇制度の充実
- 賃金アップ
- 非正規職員の正規化

労働環境・労働条件の見直し

“お墨付き” 高知県ワークライフバランス推進企業認証制度

働き続けることのできる企業

- 労働環境・労働条件を改善したら……
- ・従業員のモチベーションアップ
- ・従業員が定着する

- 求人を出したら応募がある
- 生産性が向上する (売上増加)
- 人材育成をするとさらに生産性が向上
- 事業拡大する (人手がいる)
 - ・正社員求人の増加
- 売上げの増加 (賃金アップなど)
- 求人の増加

悪循環

好循環

労働条件・労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成を行うことは企業にとってメリット(従業員が定着し、企業の生産性が向上)のある取組

経営計画(人材育成)の必要性

・経営計画を策定したことがある企業の34%が売上が増加し、策定したことがない企業のうち売上が増加したと回答した企業は20.2% ⇒ 策定した方が売上高増加の傾向

・人材育成を行っている企業は37.5%
 人材育成の取組を行っている企業の34.9%が売上が増加し、人材育成をしていない企業のうち売上が増加したと回答した企業は23.1%
 ⇒ 人材育成に取り組んでいる方が売上高増加の傾向

■【出典：中小企業庁「2016年版 小規模企業白書」】

・若年労働者の職業生活の満足度DI(雇用形態別) 正社員の満足度の高い項目 「雇用の安定性(63.6ポイント)」「しごとの内容・やりがい(56.3ポイント)」「福利厚生(44.7ポイント)」となっている。

■【出典：厚生労働省「平成25年度若年者雇用実態調査」】